

令和3年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、15,233,000,000円を計上し、その後の事業の追加、確定等に伴い12回の補正を行い、最終予算は18,628,647,000円となり、これに令和2年度の繰越明許費（45件）1,173,422,875円を加えた予算総額は19,802,069,875円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額18,851,686,374円、歳出総額18,100,207,800円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は751,478,574円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源122,523,196円を差し引いた実質収支額は、628,955,378円となりました。

○ 会計別決算の状況

令和3年度会計別決算額

（単位：円）

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		18,851,686,374	18,100,207,800	751,478,574	122,523,196	628,955,378
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,259,796,531	4,167,914,598	91,881,933	0	91,881,933
	市 有 林 野 区 事 業	730,396	701,957	28,439	0	28,439
	市 営 駐 車 場 事 業	3,268,815	3,268,815	0	0	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,675,494,729	3,599,286,857	76,207,872	0	76,207,872
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	8,569,926	8,569,926	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	651,352,999	651,070,413	282,586	0	282,586
合 計		27,450,899,770	26,531,020,366	919,879,404	122,523,196	797,356,208

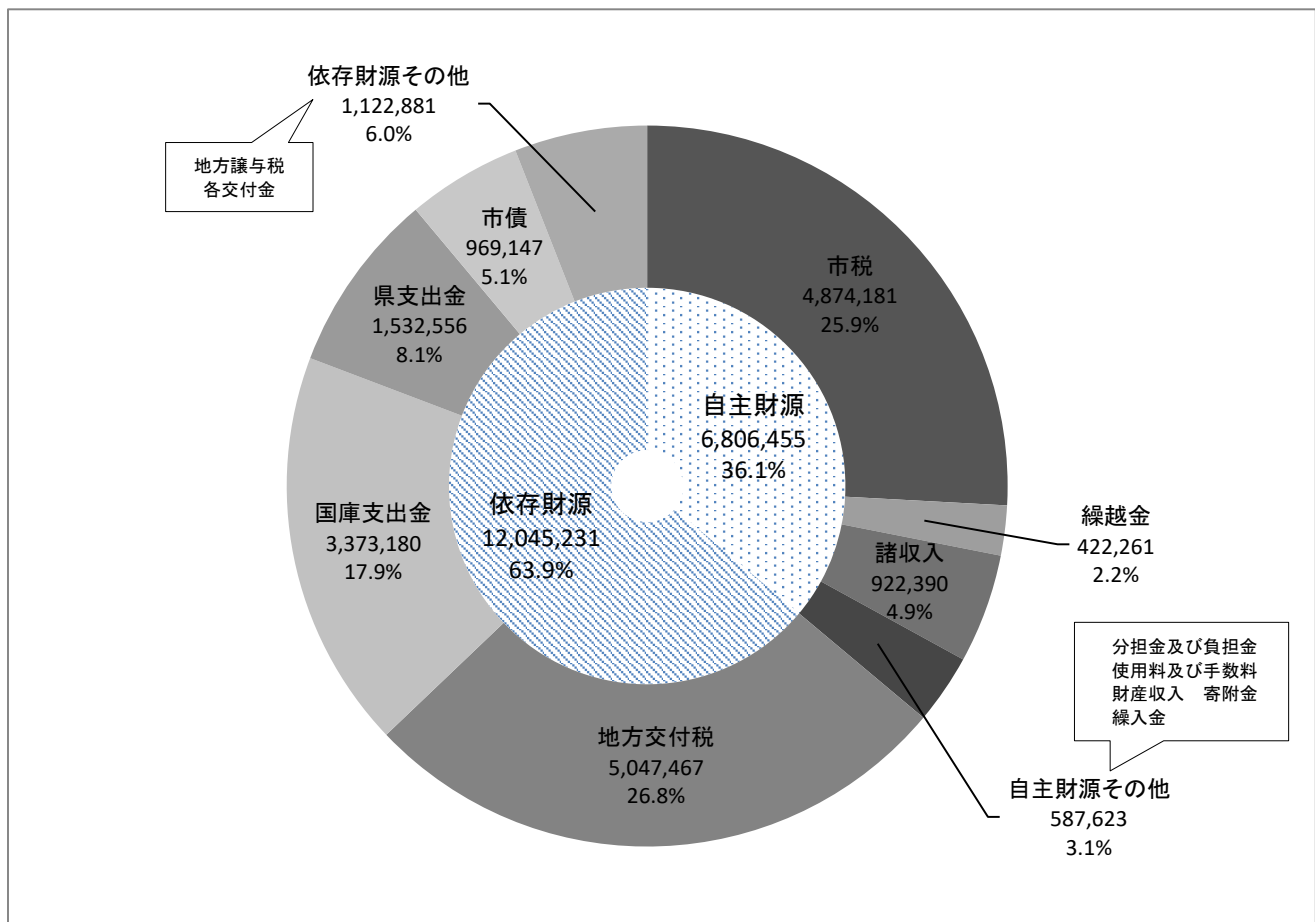
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,874,181	25.9	4,874,181		4,711,766	22.0	162,415	3.4
地 方 譲 与 税	131,785	0.7		131,785	129,743	0.6	2,042	1.6
利 子 割 交 付 金	5,263	0.0		5,263	6,431	0.0	△ 1,168	△ 18.2
配 当 割 交 付 金	20,951	0.1		20,951	13,997	0.1	6,954	49.7
株式等譲渡所得割交付金	24,358	0.1		24,358	15,818	0.1	8,540	54.0
法 人 事 業 税 交 付 金	49,043	0.3		49,043	20,189	0.1	28,854	142.9
地 方 消 費 税 交 付 金	746,401	4.0		746,401	691,911	3.2	54,490	7.9
ゴルフ場利用税交付金	15,109	0.1		15,109	14,598	0.1	511	3.5
自動車取得税交付金 環境性能割交付金	11,871	0.1		11,871	12,772	0.1	△ 901	△ 7.1
地 方 特 例 交 付 金	114,181	0.6		114,181	28,836	0.1	85,345	296.0
地 方 交 付 税	5,047,467	26.8		5,047,467	4,679,072	21.8	368,395	7.9
交通安全対策特別交付金	3,919	0.0		3,919	3,848	0.0	71	1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	82,413	0.4	82,413		88,979	0.4	△ 6,566	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	220,417	1.2	220,417		218,046	1.0	2,371	1.1
国 庫 支 出 金	3,373,180	17.9		3,373,180	6,028,749	28.1	△ 2,655,569	△ 44.0
県 支 出 金	1,532,556	8.1		1,532,556	1,460,517	6.8	72,039	4.9
財 産 収 入	8,308	0.0	8,308		18,582	0.1	△ 10,274	△ 55.3
寄 附 金	135,393	0.7	135,393		99,948	0.5	35,445	35.5
繰 入 金	141,092	0.8	141,092		238,584	1.1	△ 97,492	△ 40.9
繰 越 金	422,261	2.2	422,261		445,610	2.1	△ 23,349	△ 5.2
諸 収 入	922,390	4.9	922,390		964,503	4.5	△ 42,113	△ 4.4
市 債	969,147	5.1		969,147	1,528,754	7.2	△ 559,607	△ 36.6
合 計	18,851,686	100.0	6,806,455	12,045,231	21,421,253	100.0	△ 2,569,567	△ 12.0
構成比			36.1	63.9				

(単位 千円、%)

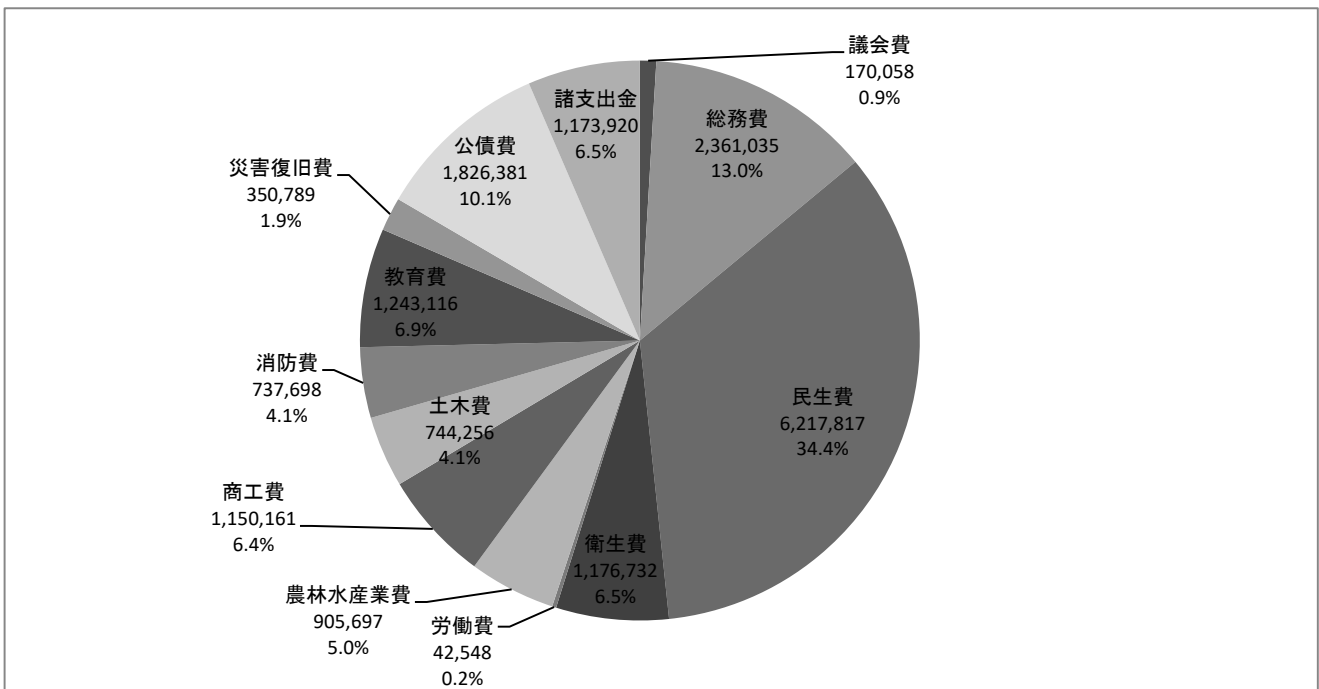
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	増減率
市民税	個人市民税	1,367,735	28.1	1,407,688	29.9	△ 39,953	△ 2.8
	法人市民税	272,407	5.6	270,394	5.7	2,013	0.7
固定資産税	固定資産税	2,614,796	53.6	2,443,938	51.9	170,858	7.0
	市町村交付金	19,839	0.4	20,448	0.4	△ 609	△ 3.0
軽自動車税		109,875	2.2	106,941	2.3	2,934	2.7
市たばこ税		217,277	4.5	205,741	4.4	11,536	5.6
入湯税			0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		272,252	5.6	256,616	5.4	15,636	6.1
合 計		4,874,181	100.0	4,711,766	100.0	162,415	3.4



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

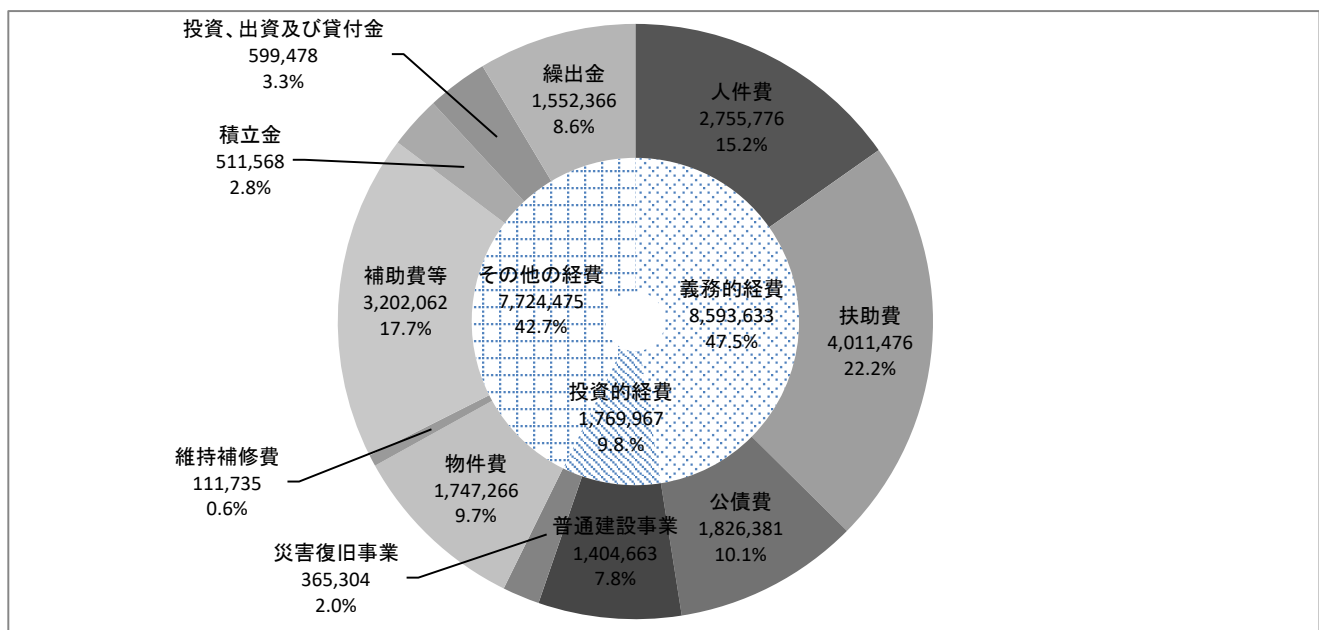
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
議 会 費	170,058	0.9	167,531	0.8	2,527	1.5
総 務 費	2,361,035	13.0	5,007,556	23.8	△ 2,646,521	△ 52.9
民 生 費	6,217,817	34.4	5,516,652	26.3	701,165	12.7
衛 生 費	1,176,732	6.5	1,000,153	4.8	176,579	17.7
労 働 費	42,548	0.2	37,023	0.2	5,525	14.9
農 林 水 産 業 費	905,697	5.0	798,179	3.8	107,518	13.5
商 工 費	1,150,161	6.4	1,388,737	6.6	△ 238,576	△ 17.2
土 木 費	744,256	4.1	863,835	4.1	△ 119,579	△ 13.8
消 防 費	737,698	4.1	745,599	3.5	△ 7,901	△ 1.1
教 育 費	1,243,116	6.9	1,991,298	9.5	△ 748,182	△ 37.6
災 害 復 旧 費	350,789	1.9	337,647	1.6	13,142	3.9
公 債 費	1,826,381	10.1	1,867,052	8.9	△ 40,671	△ 2.2
諸 支 出 金	1,173,920	6.5	1,277,731	6.1	△ 103,811	△ 8.1
合 計	18,100,208	100.0	20,998,993	100.0	△ 2,898,785	△ 13.8



(単位 千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
義務的経費	人件費	2,755,776	15.2	2,678,097	12.8	77,679	2.9
	扶助費	4,011,476	22.2	3,267,396	15.6	744,080	22.8
	公債費	1,826,381	10.1	1,867,052	8.9	△ 40,671	△ 2.2
投資的経費	普通建設事業費	1,404,663	7.8	1,986,143	9.5	△ 581,480	△ 29.3
	災害復旧事業費	365,304	2.0	352,697	1.7	12,607	3.6
その他の経費	物件費	1,747,266	9.7	1,781,441	8.5	△ 34,175	△ 1.9
	維持補修費	111,735	0.6	95,173	0.5	16,562	17.4
	補助費等	3,202,062	17.7	6,529,641	31.1	△ 3,327,579	△ 51.0
	積立金	511,568	2.8	216,628	1.0	294,940	136.2
	投資、出資及び貸付金	599,478	3.3	647,555	3.0	△ 48,077	△ 7.4
	繰出金	1,552,366	8.6	1,562,875	7.4	△ 10,509	△ 0.7
合 計		18,088,075	100.0	20,984,698	100.0	△ 2,896,623	△ 13.8

(注) 本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計	17,123,330	16,374,755	△ 748,575

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	対前年度増減額
財 政 調 整 基 金	2,252,826	2,469,092	216,266
減 債 基 金	276,855	276,869	14
教 育 基 金	77,729	112,268	34,539
地 域 福 祉 基 金	184,917	217,113	32,196
勤労者福祉施設建設基金	9,401	9,402	1
公 共 施 設 整 備 基 金	835,986	984,930	148,944
サンビームやない運営基金	123,764	123,803	39
平 郡 東 振 興 基 金	17,168	17,060	△ 108
ふ る さ と 振 興 基 金	320,120	365,754	45,634
学 校 保 健 運 営 基 金	10,000	10,001	1
ふるさと・水と土保全基金	12,000	12,003	3
合 併 地 域 振 興 基 金	1,236,803	1,237,125	322
森 林 環 境 整 備 基 金	10,445	13,746	3,301
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	24,524	24,390	△ 134
日 積 林 野 区 積 立 基 金	2,708	2,685	△ 23
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	23,949	24,081	132
普通会計積立基金 計	5,419,195	5,900,322	481,127

○ 財政状況

財政指標		令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数		0.513	0.524	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 R1:0.522、R2:0.521、R3:0.496
経常収支比率		90.8%	94.6%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	9.2%	9.9%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 R1:10.3%、R2:9.3%、R3:7.9%
	将来負担比率	47.8%	56.8%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース

年収500万円の家計に置き換えると…

市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	49 億円 ⇒	給料等	130 万円
使用料・手数料など	9 億円 ⇒	パート収入等	24 万円
補助金・交付税など	111 億円 ⇒	親からの援助	295 万円
基金取り崩し	1 億円 ⇒	定期預金の解約	3 万円
前年度からの繰越金	4 億円 ⇒	繰越金	11 万円
市債	10 億円 ⇒	借入金	26 万円
貸付金元利収入	4 億円 ⇒	返済を受けた貸付金	11 万円
計	188 億円 ⇒		500 万円

市の歳出	年間決算額	家計支出	年間支出換算
人件費	28 億円 ⇒	食費	74 万円
物件費、補助金など	49 億円 ⇒	光熱水費などの雑費	130 万円
扶助費	40 億円 ⇒	家族の医療費	106 万円
維持補修費	1 億円 ⇒	家や車の修理費	3 万円
他会計への繰出金	16 億円 ⇒	子どもへの仕送り	42 万円
公債費	18 億円 ⇒	借入金の返済	48 万円
普通建設事業など	18 億円 ⇒	家の増改築費	48 万円
貸付金	4 億円 ⇒	親せきや友人への援助	11 万円
積立金、投資及び出資金	7 億円 ⇒	預貯金	19 万円
計	181 億円 ⇒		481 万円

■ 市債残高（一般会計＋特別会計）

一般会計 163億7,475万円

特別会計 0万円

計 163億7,475万円

市民一人当たり 53万9,140円

※柳井市の人口30,372人（令和4年3月末）

■ 基金残高 59億32万円

市民一人当たり 19万4,268円

※柳井市の人口30,372人（令和4年3月末）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

404,640 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会福祉	一時預かり事業	18,826	15,224		1,230	1,925	447
	子育て支援センター事業	25,925	17,282			7,016	1,627
	産じょく期ヘルパー派遣事業	835	15			666	154
	ファミリー・サポート・センター事業	4,122	2,666		692	620	144
	重度心身障害者医療費助成事業	126,612	34,654		46,367	37,007	8,584
	乳幼児・子ども医療費助成事業	75,289	10,340		4,256	49,266	11,427
	ひとり親家庭医療費助成事業	17,497	5,531		2,312	7,836	1,818
	子どものための教育・保育給付事業	887,604	620,877		53,997	172,678	40,052
	子育てのための施設等利用給付事業	2,231	1,974			209	48
	小 計	1,158,941	708,563	0	108,854	277,223	64,301
社会保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	147,654	110,740			29,964	6,950
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	151,363	113,522			30,716	7,125
	介護保険事業特別会計繰出金	51,595	38,590			10,556	2,449
	小 計	350,612	262,852	0	0	71,236	16,524
保健衛生	予防接種事業	69,356	144			56,181	13,031
	小 計	69,356	144	0	0	56,181	13,031
合 計		1,578,909	971,559	0	108,854	404,640	93,856

※事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費（事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人件費を除く。）です。